

# 財 政 課

## 1 予算・決算

### (1) 一般会計予算・決算の状況

#### ア (歳 入)

款	当初予算額	補 正 予		
		第 1 号	第 2 号	第 3 号
5 市 税	46,777,764			
10 地 方 譲 与 税	337,653			
15 利 子 割 交 付 金	100,000			
16 配 当 割 交 付 金	346,000			
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320,000			
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,310,000			
20 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,400			
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,000			
31 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000			
33 地 方 特 例 交 付 金	249,000	180,000		
35 地 方 交 付 税	60,000			
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000			
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,443,310	-303,000		
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,635			
55 国 庫 支 出 金	14,160,283	702,504	7,700	
60 都 支 出 金	12,768,005	160,214	156,213	
65 財 産 収 入	115,390			
70 寄 附 金	2		2,442	
75 繰 入 金	2,436,917	71,500	217,499	
80 繰 越 金	500,000		1,838,450	5,000
85 諸 収 入	576,641	660,000		
90 市 債	3,630,000			100,000
合 計	91,810,000	1,471,218	2,222,304	105,000

#### イ (歳 出)

款	当初予算額	補 正 予		
		第 1 号	第 2 号	第 3 号
5 議 会 費	510,812			
10 総 務 費	11,834,777	330,444	1,416,581	50,000
15 民 生 費	47,005,397	-13,300	133,849	
20 衛 生 費	5,534,279	-71,500	8,273	
25 労 働 費	53,178			
30 農 業 費	115,686			
35 商 工 費	455,965	891,574		
40 土 木 費	10,617,325		604,840	
45 消 防 費	2,835,067			55,000
50 教 育 費	9,319,506	334,000	58,761	
60 公 債 費	3,427,845			
65 諸 支 出 金	163			
90 予 備 費	100,000			
合 計	91,810,000	1,471,218	2,222,304	105,000

※ 歳入、歳出とも単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

算 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	最 終 予 算 額	決 算 額
第 4 号	第 5 号	計			
	800,000	800,000		47,577,764	48,605,950
				337,653	339,727
				100,000	66,569
				346,000	331,211
				320,000	204,554
	-300,000	-300,000		4,010,000	3,798,062
				9,400	10,277
				108,000	99,380
				39,000	35,117
		180,000		429,000	615,918
				60,000	85,547
				24,000	19,735
		-303,000		2,140,310	1,974,834
				2,498,635	2,351,564
2,237	-20,189	692,252	213,660	15,066,195	14,666,393
78,000	-219,971	174,456	339,050	13,281,511	12,865,201
	51,772	51,772		167,162	183,680
67,864	15,256	85,562		85,564	137,757
	-37,414	251,585		2,688,502	2,681,519
388,249	1,093,627	3,325,326	780,520	4,605,846	4,605,846
		660,000		1,236,641	815,849
	-405,000	-305,000	107,000	3,432,000	3,276,200
536,350	978,081	5,312,953	1,440,230	98,563,183	97,770,890

(単位：千円)

算 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 充 増 減	最 終 予 算 額	決 算 額
第 4 号	第 5 号	計				
864		864			511,676	499,724
43,899	126,984	1,967,908	92,341		13,895,026	13,455,725
58,063	1,463,837	1,642,449	146,347		48,794,193	47,552,823
-8,621	-114,969	-186,817		28,212	5,375,674	5,187,501
3,572		3,572			56,750	55,794
2,106		2,106	6,815		124,607	121,050
51,535		943,109		9,730	1,408,804	814,640
122,123	-566,226	160,737	1,019,138	8,475	11,805,676	10,952,577
156,000	37,731	248,731	21,773	22,738	3,128,309	2,864,173
6,809	30,724	430,294	153,816	55,783	9,959,399	9,379,494
					3,427,845	3,409,020
					163	101
100,000		100,000		-124,939	75,061	
536,350	978,081	5,312,953	1,440,230	0	98,563,183	94,292,623

## 2 市債

大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、  
国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金

### (1) 一般会計市債借入額の状況

区 分	借 入 額	左 の	
		財 務 省	東 京 都
市 庁 舎 整 備 事 業	811,000		811,000
地 域 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業	41,000		41,000
保 育 園 整 備 事 業	31,000		31,000
子 ど も 発 達 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	18,000		18,000
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	177,000		
市 街 地 再 開 発 事 業	68,000		68,000
生 活 道 路 等 整 備 事 業	80,000		80,000
自 転 車 駐 車 場 整 備 事 業	186,000		186,000
駅 前 広 場 整 備 事 業	294,000		252,000
公 遊 園 等 整 備 事 業	202,000		202,000
鉄 道 敷 地 等 整 備 事 業	143,000		143,000
消 防 施 設 整 備 事 業	190,000		190,000
小 ・ 中 学 校 校 舎 等 整 備 事 業	1,006,000		1,006,000
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	26,000		26,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	3,200		3,200
合 計	3,276,200		3,057,200

### (2) 一般会計市債残高の状況

区 分	財 務 省		総 務 省 (日本郵政)		国 土 交 通 省		東 京 都	
	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
総 務 債							3,850,700	2,894,109
民 生 債			1,583,800	225,389			2,962,000	2,097,040
衛 生 債	744,000	744,000					1,499,200	1,196,130
土 木 債	657,900	175,746	390,200	104,466	165,000	66,000	23,783,900	16,300,398
消 防 債							702,000	684,575
教 育 債	566,700	183,231					10,500,200	8,723,967
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 債							3,200	3,200
減 税 補 填 債	1,947,500	225,484	2,333,300	785,092				
臨 時 財 政 対 策 債	6,890,000	4,159,125	2,400,000	499,201				
減 収 補 填 債 (特例分)								
合 計	10,806,100	5,487,587	6,707,300	1,614,148	165,000	66,000	43,301,200	31,899,419

※ 借入合計は、令和2年5月末現在において残高のあるものについての借入額を計上している。

※ 単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

借		入		先	
地方公共団体 金融機構		市中銀行等		全国市有物件 災害共済会	東京都区市町村 振興協会
97,000					80,000
42,000					
139,000					80,000

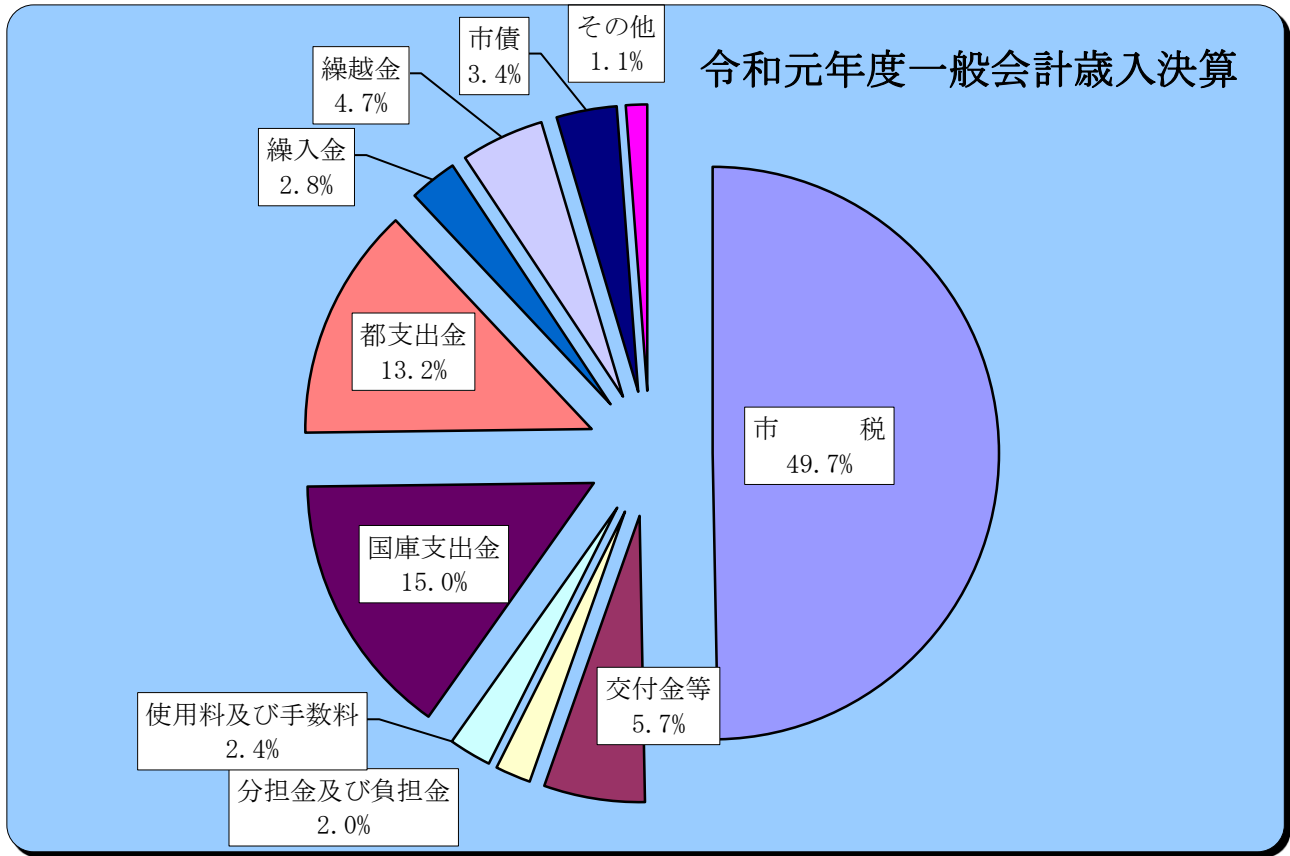
(単位：千円)

地方公共団体 金融機構		市中銀行等		全国市有物件 災害共済会		東京都区市町村 振興協会		合 計	
借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
		13,000	3,710			154,000	74,588	4,017,700	2,972,407
26,000	26,000							4,571,800	2,348,429
								2,243,200	1,940,130
928,000	922,781	41,000	11,720			239,000	213,706	26,205,000	17,794,818
57,000	57,000			12,000	1,542	80,000	32,824	851,000	775,941
						891,000	411,368	11,957,900	9,318,566
								3,200	3,200
								4,280,800	1,010,576
								9,290,000	4,658,326
		446,000	127,430					446,000	127,430
1,011,000	1,005,781	500,000	142,860	12,000	1,542	1,364,000	732,485	63,866,600	40,949,823

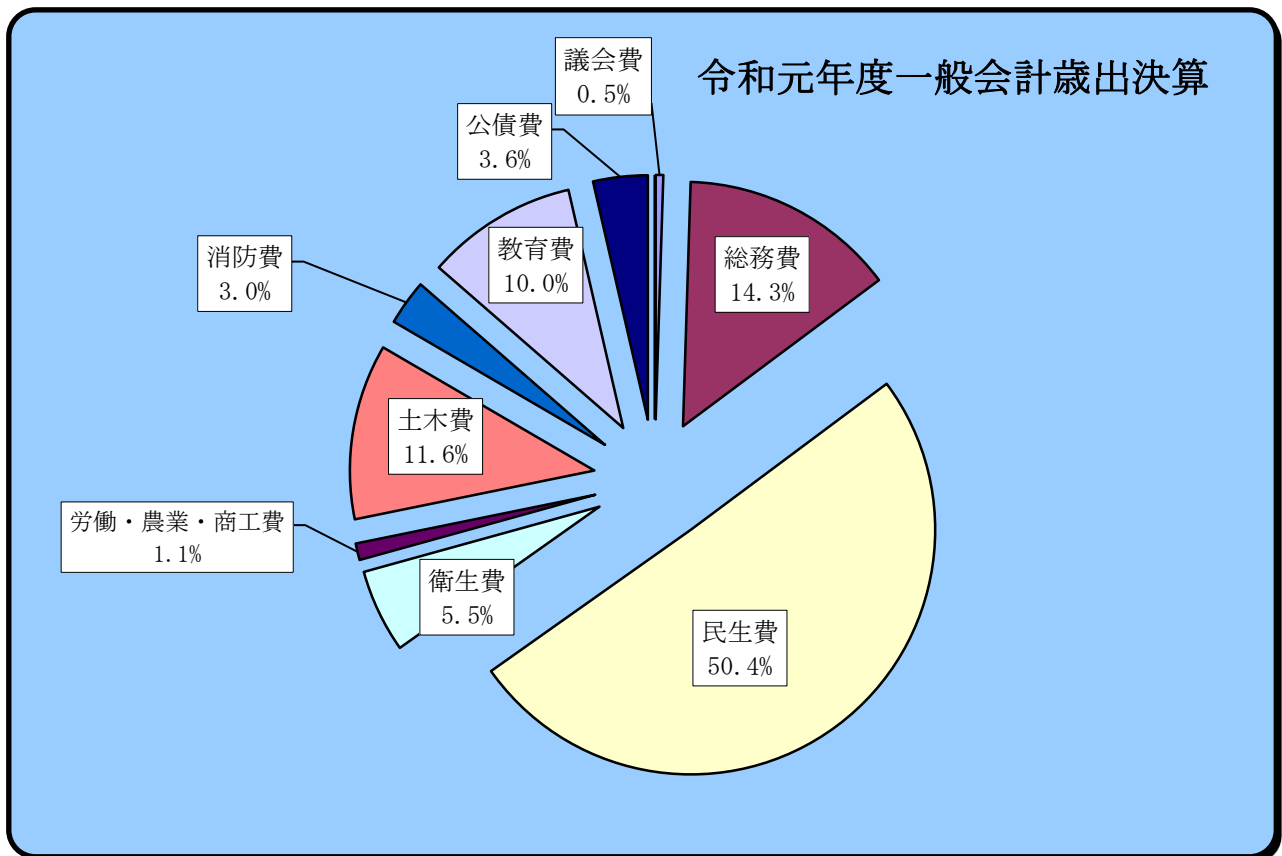
### 3 一般会計決算及び市債残高の構成比

#### (1) 一般会計決算の構成比率

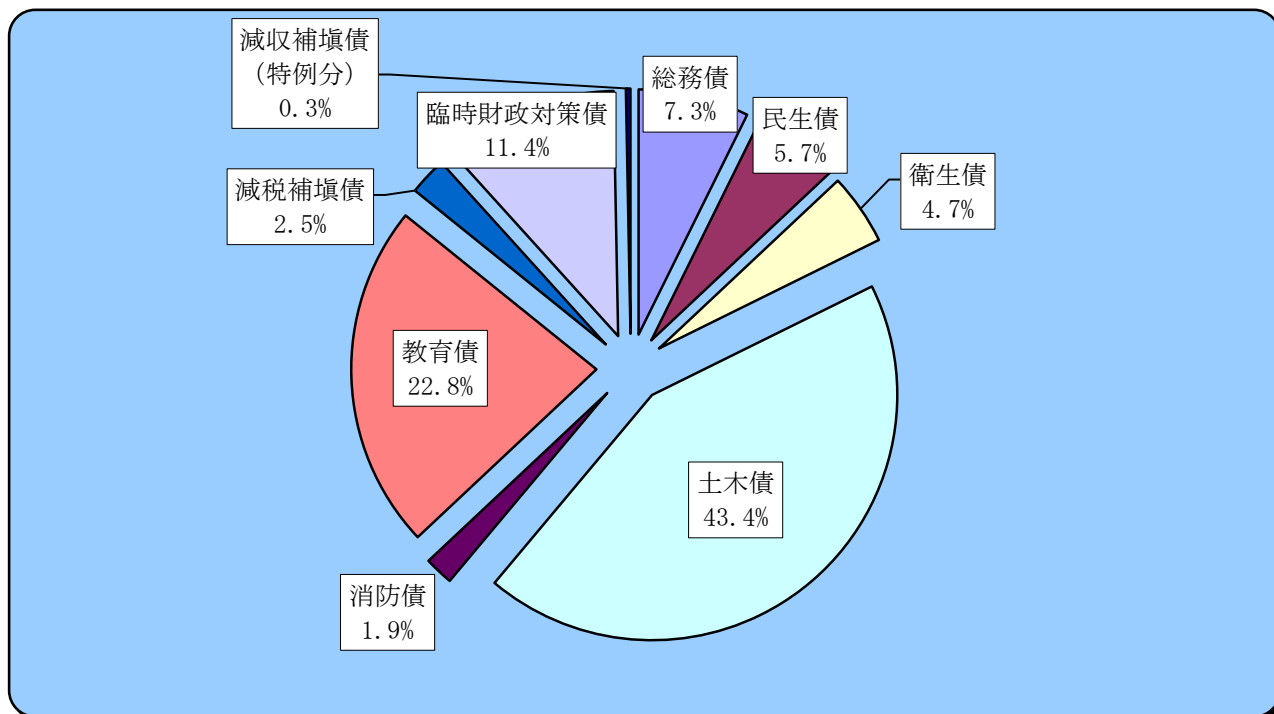
ア 歳 入



イ 歳 出



(2) 一般会計市債残高の構成比率



4 基金

特定の目的や単年度の財源調整のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	
		増(積立額)	減(取崩額)		
財政調整基金	3,600,676	1,980,713	641,500	4,939,889	
減債基金	43,494	12		43,507	
特定目的基金	公共施設整備基金	7,881,616	993,239	700,000	8,174,855
	国際交流平和基金	104,231	44	8,053	96,222
	職員退職手当基金	75,468	21		75,489
	井上欣一社会福祉事業基金	1,053,005	131,442	27,732	1,156,715
	都市基盤整備事業基金	2,091,113	270,359	622,586	1,738,886
	子ども・若者基金	218,092	642	10,221	208,514
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,828,670	359,703	456,927	1,731,446
定額運用基金	土地開発基金	3,339,051	3,522		3,342,573
	美術作品等取得基金	416,023	3,898	3,797	416,125
合計	20,651,438	3,743,597	2,470,816	21,924,220	

※ 千円未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

## 5 財政状況等に関する情報公開

市の財政の透明性を確保し、市政に対する市民の理解を促進するため、市の財政状況等を定期的に公表するもの

- (1) 調布市財政状況の公表に関する条例に基づき、各年度の上半期、下半期の財政状況及び決算状況を公表した。
  - ア 平成30年度下半期財政状況  
令和元年5月31日に告示し、市報（6月5日号）及び市ホームページで公表した。
  - イ 平成30年度決算状況  
令和元年11月29日に告示し、市報（11月20日号）及び市ホームページで公表した。
  - ウ 令和元年度上半期財政状況  
令和元年11月29日に告示し、市報（12月5日号）及び市ホームページで公表した。
- (2) 財政健全化法及び調布市情報公開条例等に基づき、財政状況等に関する市政情報の提供を行った。
  - ア 平成30年度決算概要の作成  
各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。
  - イ 平成30年度健全化判断比率等の公表  
市報（令和元年10月5日号）及び市ホームページで公表した。
  - ウ 令和2年度市政経営の概要（予算参考資料）の作成  
各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。
  - エ 令和2年度当初予算  
市報（令和2年4月5日号）及び市ホームページで公表した。

## 6 予算編成事務の改善

行政評価との連動性を高め、より効果的・効率的な予算編成手法となるよう、前年度予算編成を振り返り、見直し・改善を図っていくもの

令和2年度予算編成は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトをはじめとする各種施策の着実な推進を図る予算編成に取り組んだ。

また、公共建築物の適切な維持保全や、市政の第一の責務として、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むとともに、財政の健全性の維持に努めた。併せて、予算編成開始時期を引き続き前倒し、業務負担の平準化や事務の効率化にも取り組んだ。

市政経営方針等説明会（予算編成説明会）令和元年10月3日 文化会館たづくり 大会議場

## 7 広告料収入の確保

調布市印刷物等に掲載する有料広告の取扱いに関する要綱に基づき、市が保有する広告媒体に有料広告を掲載し、自主財源を確保するもの

広告料収入決算額 9,541,300円

## 8 債権管理

調布市の保有する債権について統一ルールに基づく適切な管理・収納を推進するもの  
行革プラン2019に掲げた「債権管理の推進（プラン35）」における、収入未済額の縮減  
の推進に向け、債権管理に関する市の統一ルールである「調布市裁判執行債権管理ガイドブッ  
ク」に基づき、各債権の状況確認や長期未納債権の処理等、適切な債権管理を推進した。

## 9 新公会計制度 予算科目（款・項・目）10・05・15〔決算書95ページ〕

平成27年1月に、総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と、発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請  
があり、行革プラン2019に掲げた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営（プラン2  
8）」に基づき、令和元年度末までに平成30年度決算の財務書類等を作成・公表するもの

### (1) 固定資産台帳の更新

公有財産台帳や備品台帳、個別法に基づくインフラ台帳、その他各課で所管する固定資産  
の台帳・一覧表などから、市で保有する全ての固定資産の取得年月日、面積等の基本情報の  
集約を行い、固定資産台帳（平成30年度末固定資産台帳）を更新した。

### (2) 財務書類等の作成

一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報、整理仕訳情報や非資金仕訳情報など、各種情  
報の確認・整理を行い、平成30年度決算の一般会計等及び地方公共団体全体の財務書類等  
を作成した。

また、連結団体の平成30年度決算書類を基に、連結財務書類等を作成した。

### (3) 財務書類等及び固定資産台帳の公表

財務書類等及び固定資産台帳について、市のホームページで公表した。